

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第111期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 ラサ商事株式会社

【英訳名】 Rasa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井村周一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03 3668 8231(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 古谷利央

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03 3668 8231(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 小山文男

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
ラサ商事株式会社 大阪支店  
(大阪市北区堂島一丁目2番5号 堂北ダイビル)  
ラサ商事株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区錦一丁目11番20号 大永ビル)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第111期 第2四半期 連結累計期間	第110期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	14,760	
経常利益	(百万円)	392	
四半期(当期)純利益	(百万円)	192	
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	171	
純資産額	(百万円)	9,544	9,487
総資産額	(百万円)	25,242	25,232
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	16.99	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	36.7	36.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,047	
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	255	
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,931	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,680	

回次		第111期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第110期につきましては、連結初年度であり、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結しているため、連結貸借対照表項目のみを記載しております。また、第110期第2四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第110期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

既存3事業（資源・金属素材関連）（産機・建機関連）（環境設備関連）の更なる拡大及び深化とともに新たな収益基盤の確立を図るため、イズミ株式会社を前連結会計年度末日をみなし取得日として連結子会社といたしました。

これにより第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っていません。

また、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、復興需要等を背景に、底堅さも見られましたが、世界経済の減速などから国内景気の回復が弱めの動きとなっており、さらに欧州や中国など、海外の経済環境は不確実性が高く、国内景気を下押しするリスクが存在し注意が必要な状況にあります。

このような経済環境のもとで当社グループは、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上を図るように努めました結果、売上高は、147億60百万円となりました。

営業利益は、円高や仕入コストの上昇などの影響から3億85百万円となりました。

経常利益は、営業外収支で5百万円収益が上回ったため3億92百万円となりました。

四半期純利益は、投資有価証券評価損54百万円の計上などがあり、1億92百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

資源・金属素材関連では、資源価格の高騰と中国経済の鈍化から国内製造業などが影響を受けたため、関連部門の売上高は62億41百万円となり、セグメント営業利益は、1億57百万円となりました。

産機・建機関連では、各種ポンプ類の販売は堅調であったものの、建設機械関連が低調であったため、関連部門の売上高は30億41百万円となり、セグメント営業利益は4億2百万円となりました。

環境設備関連では、水砕スラグ設備の大口売上があったため、関連部門の売上高は6億70百万円となり、セグメント営業利益は1億19百万円となりました。

化成品関連では、合成樹脂が節電対策による前倒し受注などが無くなった影響があったものの、化成品が自動車関連で堅調に推移したため、関連部門の売上高は47億38百万円となり、セグメント営業利益は51百万円となりました。

不動産賃貸関連では、グループとして情報の共有化を図った結果、空室状況が改善したため、関連部門の売上高は67百万円となり、セグメント営業利益は10百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は252億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加しました。

(資産)

流動資産は166億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少しました。これは主に、商品及び製品で4億29百万円の増加等がありましたが、現金及び預金で3億71百万円、受取手形及び売掛金で1億62百万円の減少等によるものです。

固定資産は85億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円増加しました。これは主に、投資有価証券で1億84百万円の減少等がありましたが、土地の取得による3億30百万円の増加等によるものです。

(負債)

流動負債は113億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億71百万円減少しました。

これは主に、短期借入金で19億28百万円の増加等がありましたが、支払手形及び買掛金で13億19百万円、未払法人税等で4億18百万円の減少等によるものです。

固定負債は43億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億25百万円増加しました。

これは主に、社債発行による1億10百万円の増加等によるものです。

(純資産)

純資産では95億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円増加しました。

これは主に、利益剰余金で78百万円の増加等によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下(資金)という。)は16億80百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により発生した資金の減少は20億47百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益で3億43百万円の増加等がありましたが、仕入債務の減少13億19百万円、たな卸資産の増加による資金の減少4億89百万円、法人税等の支払額5億63百万円の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により発生した資金の減少は2億55百万円となりました。これは主に、投資有価証券の償還1億1百万円の増加等がありましたが、土地の取得3億30百万円を含む有形固定資産の取得による支出3億53百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により発生した資金の増加は19億31百万円となりました。これは主に、短期借入金19億28百万円(純額)の増加等によるものです。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,600,000
計	49,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,400,000	12,400,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		12,400,000		1,854		1,612

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成24年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大平洋金属株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	1,040	8.38
MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL PLC (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARYWHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	731	5.90
アトラス コプコ コンストラクショ ン ツールズ エイビー (常任代理人 大和証券株式会社)	SE-10523 STOCKHOLM SWEDEN (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	400	3.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	370	2.98
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	370	2.98
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	360	2.90
クニミネ工業株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目10番5号	290	2.33
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	260	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	211	1.70
大平洋機工株式会社	千葉県習志野市東習志野7丁目5番2号	207	1.66
計		4,240	34.19

(注) 1 大平洋機工株式会社(平成24年9月30日現在当社が25.5%株式を保有)が保有している上記株式については、  
 会社法第308条第1項および会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有しておりません。  
 2 上記のほか当社所有の自己株式1,000千株(保有割合8.07%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 207,000		
	(自己保有株式) 普通株式 1,000,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,190,500	111,905	
単元未満株式	1,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,400,000		
総株主の議決権		111,905	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 大平洋機工株式会社	千葉県習志野市東習志野 7丁目5番2号	207,000		207,000	1.66
(自己保有株式) 当社	東京都中央区日本橋蛸殻町 1丁目11番5号	1,000,700		1,000,700	8.07
計		1,207,700		1,207,700	9.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 前第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,051	1,680
受取手形及び売掛金	9,815 <sup>1, 2</sup>	9,653 <sup>1, 2</sup>
商品及び製品	4,428	4,858
仕掛品	15	70
原材料及び貯蔵品	19	24
繰延税金資産	277	279
その他	132	87
貸倒引当金	18	9
流動資産合計	16,722	16,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,215	3,245
減価償却累計額	1,630	1,672
建物及び構築物(純額)	1,584	1,573
機械装置及び運搬具	410	409
減価償却累計額	337	347
機械装置及び運搬具(純額)	72	62
土地	4,399	4,730
その他	1,813	1,766
減価償却累計額	1,755	1,718
その他(純額)	57	47
有形固定資産合計	6,114	6,413
無形固定資産		
のれん	128	115
その他	129	123
無形固定資産合計	257	239
投資その他の資産		
投資有価証券	1,437	1,253
繰延税金資産	152	156
その他	569	557
貸倒引当金	22	23
投資その他の資産合計	2,137	1,944
固定資産合計	8,509	8,597
資産合計	25,232	25,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,111	2 5,792
短期借入金	2,061	3,990
1年内償還予定の社債	680	730
1年内返済予定の長期借入金	311	281
未払法人税等	563	144
賞与引当金	275	207
その他	518	205
流動負債合計	11,522	11,351
固定負債		
社債	2,274	2,384
長期借入金	915	904
繰延税金負債	435	429
退職給付引当金	505	460
その他	91	168
固定負債合計	4,221	4,347
負債合計	15,744	15,698
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金	1,623	1,623
利益剰余金	6,018	6,096
自己株式	306	306
株主資本合計	9,188	9,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	6
繰延ヘッジ損益	4	0
その他の包括利益累計額合計	32	6
少数株主持分	266	270
純資産合計	9,487	9,544
負債純資産合計	25,232	25,242

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	14,760
売上原価	12,768
売上総利益	1,991
販売費及び一般管理費	1,606
営業利益	385
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	13
受取家賃	19
その他	29
営業外収益合計	64
営業外費用	
支払利息	40
保険解約損	5
その他	11
営業外費用合計	58
経常利益	392
特別利益	
固定資産売却益	9
その他	0
特別利益合計	9
特別損失	
投資有価証券評価損	54
その他	3
特別損失合計	57
税金等調整前四半期純利益	343
法人税等	145
少数株主損益調整前四半期純利益	198
少数株主利益	5
四半期純利益	192

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成24年4月1日  
至平成24年9月30日)

少数株主損益調整前四半期純利益	198
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	19
繰延ヘッジ損益	4
持分法適用会社に対する持分相当額	3
その他の包括利益合計	27
四半期包括利益	171
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	167
少数株主に係る四半期包括利益	4

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成24年4月1日  
 至平成24年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	343
減価償却費	84
のれん償却額	12
貸倒引当金の増減額（は減少）	6
退職給付引当金の増減額（は減少）	45
賞与引当金の増減額（は減少）	67
受取利息及び受取配当金	16
支払利息	40
持分法による投資損益（は益）	8
有形固定資産除売却損益（は益）	9
投資有価証券評価損益（は益）	54
投資有価証券売却損益（は益）	0
売上債権の増減額（は増加）	162
たな卸資産の増減額（は増加）	489
仕入債務の増減額（は減少）	1,319
未払金の増減額（は減少）	195
預り金の増減額（は減少）	33
未収消費税等の増減額（は増加）	29
その他	3
小計	1,465
利息及び配当金の受取額	23
利息の支払額	41
法人税等の支払額	563
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,047</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	353
有形固定資産の売却による収入	9
無形固定資産の取得による支出	11
投資有価証券の取得による支出	3
投資有価証券の売却による収入	1
投資有価証券の償還による収入	101
貸付金の回収による収入	1
保険積立金の積立による支出	99
保険積立金の払戻による収入	97
その他	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>255</b>

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成24年4月1日  
 至平成24年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,928
長期借入れによる収入	279
長期借入金の返済による支出	321
社債の発行による収入	890
社債の償還による支出	730
配当金の支払額	113
少数株主への配当金の支払額	0
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	371
現金及び現金同等物の期首残高	2,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,680

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	871百万円	百万円
受取手形裏書譲渡高	222 "	133 "

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	353百万円	433百万円
支払手形	432 "	545 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料及び手当	728百万円
賞与引当金繰入額	180 "
退職給付費用	36 "



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	1,680百万円
現金及び現金同等物	1,680百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	113	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	85	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,241	3,041	670	4,738	67	14,759	0	14,760
計	6,241	3,041	670	4,738	67	14,759	0	14,760
セグメント利益	157	402	119	51	10	741	0	741

(注) その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に事務代行手数料であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	741
「その他」の区分の利益	0
全社費用(注)	355
四半期連結損益計算書の営業利益	385

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、既存3事業(資源・金属素材関連)(産機・建機関連)(環境設備関連)の更なる拡大及び深化とともに新たな収益基盤の確立を図るため、イズミ株式会社を前連結会計年度末日をみなし取得日として連結子会社としましたので、(化成品関連事業)を報告セグメントに追加いたしました。

また、イズミ株式会社は不動産賃貸収入を有しており、加えて平成23年10月に竣工した当社本社ビルの一部を賃貸していることから、(不動産賃貸関連事業)を報告セグメントに追加いたしました。したがって、新報告セグメントは、(資源・金属素材関連)(産機・建機関連)(環境設備関連)(化成品関連)(不動産賃貸関連)に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円99銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	192
普通株式の期中平均株式数(株)	11,346,416

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第111期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	85百万円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

ラサ商事株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	植	木	暢	茂
指定社員 業務執行社員	公認会計士	武	川	博	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	根	本	芳	男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラサ商事株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。